



報告書

第29期定時株主総会招集ご通知 参考書類

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別なるご支援を賜り、誠にありがとうございます。

第29期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の事業報告にあたりまして、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

パチスロ遊技機事業におきましては、Sammyブランド、Rodeoブランド、OEM(相手先商標製品)供給合わせて、当初の計画を大幅に上回る約59万1千台の販売台数(前期比約12万5千台増)となり、当社における過去最高を記録しました。特に、平成15年10月より販売を開始いたしました「北斗の拳」は市場から高い評価をいただき、当期の販売が25万9千台強と業界史上最大のヒットとなり、来期へも多数の出荷が持ち越されており、平成16年1月には世界第一位スロットマシンメーカーであるInternational Game Technology社(以下IGT社)と業務提携に関し、合意書を締結いたしました。今後は当社がIGT日本法人製パチスロ機の生産協力や、情報交換をおこない更なる事業の拡大を目指します。

パチンコ遊技機事業におきましては、開発を継続的に強化し、パチンコメーカーとしてのブランド力を着実に積み上げて参りました。その結果、前期実績を大幅に上回る24万8千台の販売台数(前期比約16万6千台増)となり、パチスロ遊技機と同じくこちらも、当社における過去最高を記録いたしました。

特に、当社の大ヒットパチスロ遊技機「獣王」、「猛獣王」のゲーム性を取り入れた「CR猛獣王」シリーズ(平成16年1月販売開始)は、当社の歴代販売台数第一位となる

目次

株主の皆様へ	
株式会社セガとの共同持株会社設立による	
経営統合について	2
(第29期定時株主総会招集ご通知 参考書類)	
営業の概況	4
会社の概況	14
貸借対照表	22
損益計算書	23
注記事項	24
利益処分案	27
独立監査人の監査報告書 謄本	28
監査役会の監査報告書 謄本	29
(ご参考)	
連結財務ハイライト	30
要約連結貸借対照表	31
要約連結損益計算書	32
要約連結キャッシュ・フロー計算書	33
サミー29期トピックス	34
パチスロ遊技機北斗の拳大ヒット	36
29期主要製品のご紹介	37
サミー(えびす)プラザ	
平成16年7月2日グランドオープン(予定)	38
サミーグループサイトオープン	39
株主総会インターネット(ストリーミング)	
放送のご案内	40
IRホームページ「インベスターズガイド」のご案内	40
株主の皆様からのアンケート結果	41

8万2千台強を販売いたしました。

NEWS事業におきましては、業務用アミューズメント機器の主力製品であるパチスロ・パチンコ遊技機をアミューズメント施設向けにアレンジを加えた「REVOLUTION」シリーズや、子供向けゲーム機「キッズ」シリーズに加え、平成15年4月より当社の戦略製品である業務用アミューズメント機器「ATOMISWAVE(アトミスウェイブ)」を国内外で販売を開始し、家庭用テレビゲームソフトでは、パチスロシミュレーションゲーム「実戦パチスロ必勝法!」シリーズに加え、アクションゲームソフト「SEVEN SAMURAI 20XX」や「SPY FICTION」といった新たなジャンルのゲームソフトを販売いたしました。

以上の結果、当期売上高は2,271億74百万円(前期比51.0%増)、経常利益は714億40百万円(前期比39.4%増)、当期純利益は348億66百万円(前期比40.6%増)と大幅な増収・増益となりました。

当期におきましては、日頃よりご支援いただいております株主の皆様への還元策として、また、流動性の向上及び投資家層の拡大を目的に平成15年12月31日を基準日として、平成16年2月27日に当社普通株式1株を1.5株に分割(無償交付)いたしました。配当につきましては、1株につき40円の間接配当を実施しております。期末配当につきましては1株につき40円の普通配当に加え、パチスロ機「北斗の拳」大ヒット記念配当10円の実施を予定しております。また、既報の通り、平成16年3月31日現在1単元(100株)以上保有の株主様に対し、当社オリジナルの「Edy(エディ)カード(1,000円分)」を各株主様に一律に贈呈いたしました。



代表取締役社長 里見 治

なお、平成16年5月18日開催の当社取締役会において、株主総会及び関係官庁等の承認を前提として、株式移転により、当社及び株式会社セガの完全親会社となる持株会社セガサミーホールディングス株式会社を設立し、その傘下で経営統合をおこなうことに関し決議し、共同株式移転契約書を締結いたしました。

当社とセガは経営資源を統合することにより、事業補完、国内外事業におけるシナジー及び効率化、成長戦略実現のためのグループ財務・管理基盤の強化を図り、真の世界的な総合エンタテインメント企業として更に強固な地位を確立し、企業価値を最大限に高めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

里見 治

当社及び株式会社セガは、平成16年5月18日開催のそれぞれの取締役会の決議の上、株主総会及び関係官庁等の承認を前提として、株式移転により、両社の完全親会社となる持株会社セガサミーホールディングス株式会社を設立し、その傘下で経営統合をおこなうことを決定し、共同株式移転契約書を締結いたしました。

当社とセガは、世界的な総合エンタテインメント企業として更に強固な地位を確立するため、両社の経営資源を統合し、最大限にシナジーを実現することにより企業価値を最大限に高めることを目的として本経営統合の合意に至りました。

両社の事業には重複や競合が少なく、十分な補完効果が期待されます。両社の経営統合を通じて、両社の技術開発力、当社の高成長力・高収益力及びセガの世界的ブランド力を融合し、同時に事業シナジーと効率化を追求することにより、セガ・サミーの世界的な事業展開の加速化を図り、その結果、総合エンタテインメント企業としてのプレゼンスを更に強化することが十分に可能であると確信しております。

本経営統合に向けたスケジュールですが、平成16年6月25日に当社定時株主総会、6月29日にセガ定時株主総会、9月27日に両社株式上場廃止、10月1日に株式移転・持株会社設立登記・持株会社株式上場を予定しております。なお、今後、手続を進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議の上、日程を変更することがあります。

株式移転比率につきましては、当社の普通株式1株に対し、持株会社の普通株式1株を、セガの普通株式1株に対し、持株会社の普通株式0.28株を、それぞれ割り当てます。持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を

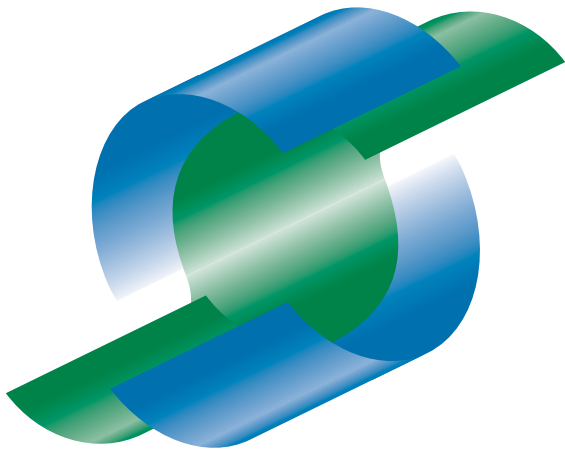


5月19日の経営統合記者会見にて
左より当社社長 里見、セガ 小口社長

100株とします。本株式移転比率につきましては、当社はモルガン・スタンレー証券会社を、セガは大和証券SMBC株式会社をファイナンシャル・アドバイザーに各々任命し、本株式移転比率に対する第三者機関としての評価を依頼し、かかる評価を踏まえ、両社が交渉・協議をおこない決定いたしました。なお、本株式移転比率について、当社はモルガン・スタンレー証券会社より、セガは大和証券SMBC株式会社より、それぞれ財務的見地から妥当である旨の意見書を受領しております。

但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

【持株会社の概要】



SEGA-SAMMY
H O L D I N G S

(1) 商号：セガサミーホールディングス株式会社

(2) 機能：

グループの全体最適を図るための企画、運営、管理等をおこない、各社の権限と責任を明確にしたうえで、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を司る。

グループの経営資源を有効活用し、利益成長を促進させるとともに統合効果を早期に実現させる視点からグループ経営戦略を策定し、これを実行する。

(3) 本店所在地：東京都港区

(4) 取締役及び監査役候補者(カッコ内は現職)

代表取締役会長兼社長	里見 治 (セガ代表取締役会長、当社代表取締役社長)
取締役副会長	小口 久雄(セガ代表取締役社長)
専務取締役	中山 圭史(当社専務取締役)
常務取締役	崎野 清文(当社常務取締役)
取締役	岡村 秀樹(セガ専務執行役員)
取締役	吉田 賢吉(当社常務取締役)
取締役	田副 康夫(セガ常務執行役員)
常勤監査役	家田 和忠
非常勤監査役	鬼追 明夫
非常勤監査役	荒井 良一
非常勤監査役	平川 壽男

(注)上記監査役候補者全員は、「株式会社の監査等に関する商法上の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(5) 人員：約50名

(6) 資本金：100億円

(7) 決算期：3月31日

(8) 会計監査人：あずさ監査法人

(9) 今後の見通し

統合後の事業見通しにつきましては、今後決定次第お知らせいたします。

営業の概況

（1）営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、所得・雇用情勢の回復力が依然として弱く、増税や年金制度に対する先行き不安などから個人消費は力強さを欠いております。しかしながら、海外景気の回復を背景に、輸出は堅調に推移し製造業を中心として企業収益は改善傾向にあり、外需の牽引による景気回復への期待が高まりつつあります。

このような状況の中、パチスロ・パチンコ遊技機業界におきましては、ここ数年来の営業店舗の大型化によって、全国の遊技機総設置台数は5年連続で増加しているものの、こうした大型店の出店により、中小規模のパチンコホールが淘汰を余儀なくされるなど、パチンコホール軒数は8年連続で減少いたしました。

また、遊技機の射幸性の抑制と不正防止対策の強化を基本的な主旨とした風営法施行規則等の改正内容が平成16年1月に公布され、平成16年7月より施行されることとなりました。

業務用アミューズメント業界におきましては、全般的に明るい兆しが見えてまいりました。市場の中心となりつつあるネットワークゲームは、様々なジャンルのゲームやサービスの登場によってますます活性化しており、メダルゲームにおいても安定した動きを見せております。また、アミューズメント施設は、大型店を中心に積極的な新規出店の動きが見られたのに加え、ショッピングセンター内の子供向け店舗等も引き続き堅調に推移しております。

家庭用テレビゲームソフト業界におきましては、主要なハードウェアは発売から期間が経過していることから低調に推移しており、ソフトウェアも大型タイトルの続編以外では目立ったヒット商品が見られず、市場全体としては縮小傾向にあります。

このような経営環境下において、当社は世界的な総合エンタテインメント企業としてのプレゼンスを確立するために、現在の主力事業であるパチスロ遊技機のトップシェアの維持、パチンコ遊技機におけるSammyブランドの認知向上および販売シェアの拡大、ワールドワイド展開を目指すNEWS(New Entertainment World of Sammy)事業の早期収益化をテーマに全社一丸となって取り組んでまいりました。

パチスロ遊技機におきましては、今後の風営法施行規則等の規則改正を視野に入れ、これまで以上にゲーム性・エンタテインメント性を重視した製品開発に取り組んでまいりました。特に3つの“D”をキーワードに「驚き」と「感動」を創造する3“D”プロジェクトを推進し、ありえないリールの動きを実現した「Dream Reel(ドリームリール)」や、業界では最大のドーナツ型の20インチ大型液晶を採用した「Doughnut Vision(ドーナツビジョン)」を発表するなど、当期も新発想の遊技機を市場に投入してまいりました。

パチンコ遊技機におきましては、前期から引き続き開発体制の強化に取り組み、許認可取得数の増加による製品ラインナップの充実およびパチンコ開発におけるノウハウの蓄積に注力してまいりました。多様化する市場ニーズに対応するべく、当社としては初の試みとなる「第2種」「第3種」といったいわゆる「羽根物」「権利物」や、これまでのパチンコにはなかった“インタラクティブ性”を取り入れた斬新な遊技機を市場に投入した結果、当期の販売台数は飛躍的に増加し、これまで重点的に取り組んできた開発力強化の成果が現れました。

NEWS事業におきましては、当社の継続的な成長を支える柱に育てるべく、事業を推進してまいりました。当期においては、これまで研究開発を重ねてきた戦略製品である業務用アミューズメント機器『ATOMISWAVE (アトミスウェイブ)』をリリースし、当社の目指す世界戦略のスタートを切ることができました。

また、当期より当社が事業主体となった初のエンタテインメント施設『サミー戎(えびす)プラザ』などの商業施設開発事業にも着手し、総合エンタテインメントという分野の中で、新たな需要を創造するための施策にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の売上高は2,271億74百万円(前期比51.0%の増加)、経常利益は714億40百万円(同39.4%の増加)、当期純利益は348億66百万円(同40.6%の増加)と大幅な増収・増益となりました。

(2) 営業の部門別状況

《パチスロ遊技機販売部門》

「新しいものはサミーから」というコンセプトのもと、当社の強みである高い技術開発力を最大限に活かし、新技術・新機能の開発を推進するとともに、ゲーム性・エンタテインメント性を高めた製品を提供してまいりました。

この成果として、平成15年10月より販売を開始した『北斗の拳』が、当期だけで259千台強を販売し業界史上最大のヒットとなり、来期へも多数の出荷が持ち越されており、本機は大人気漫画『北斗の拳』の原作がもつ世界観を忠実に再現した液晶演出と、“バトルボーナス”という今までにない新機能との最高のコラボレーション

が質の高いゲーム性を実現し、市場から高い評価を得ました。

また、3“D”プロジェクトの第一弾である「Dream Reel(ドリームリール)」を搭載した『キングキャメル』や、第二弾の「Doughnut Vision(ドーナツビジョン)」を搭載した『カメラハイグレードビジョン』などの新機軸製品をリリースいたしました。

以上の結果、売上高は1,686億87百万円(前期比37.0%の増加)となり、売上高および販売台数が当社における過去最高を記録いたしました。

パチスロ遊技機の主要販売機種名および販売台数

機種名	(ブランド名)	販売台数
北斗の拳	(Sammy)	259千台
キングキャメル	(Sammy)	42千台
スロッター金太郎RX	(Rodeo)	52千台
カメラハイグレード ビジョン	(Rodeo)	30千台
マッハGoGoGo	(OEM供給)	44千台
その他		162千台
合計		591千台



パチスロ遊技機「北斗の拳」
©武論尊・原哲夫 ©Sammy

《パチンコ遊技機販売部門》

多様化が求められるパチンコ遊技機市場におきましても、他メーカーにはない新しい機能を付加した差別化製品を多数市場に投入してまいりました。

当社の大ヒットパチスロ遊技機『獣王』『猛獣王』のゲーム性を取り入れ、プレイヤーの任意でゲームタイプを選択できる機能を搭載した『CR猛獣王』シリーズが、当社の歴代販売台数第一位となる82千台強を販売したのをはじめ、大当たり図柄をなくし、液晶画面上で“力道山”が勝利すれば大当たりというこれまでのパチンコの常識を

覆した『CR力道山』シリーズ等、サミーならではの発想から生まれた新機種がコンスタントに販売台数を伸ばしました。

以上の結果、売上高は490億59百万円(前期比197.9%の増加)となり、パチスロ遊技機と同様に売上高および販売台数が当社における過去最高を記録いたしました。

パチンコ遊技機の主要販売機種名および販売台数

機種名	販売台数
CR猛獣王シリーズ	82千台
CR力道山シリーズ	39千台
CRシティーハンターシリーズ	36千台
CRソニックシリーズ	27千台
その他	62千台
合計	248千台



パチンコ遊技機「CR猛獣王」
©Sammy



パチンコ遊技機「CR力道山」
©リキエンタープライズ
©Sammy

《業務用アミューズメント機器販売部門》

当社の主力製品であるパチスロ・パチンコ遊技機をアミューズメント施設向けにアレンジを加えた『REVOLUTION』シリーズや、子供向けゲーム機『キッズ』シリーズ等は当期も堅調に推移いたしました。

さらに、業務用アミューズメント機器の新しいプラットフォームとして提案する『ATOMISWAVE(アトミスウェイブ)』をリリースし、国内市場のみならず海外においても販売を開始いたしました。専用ソフトに関しては、「AW-NET(ネットワーク接続によって携帯コンテンツとの連動を可能にしたサービス)に対応した『ギルティギア イスカ』などのタイトルをリリースいたしました。

以上の結果、売上高は65億36百万円(前期比27.5%の増加)となりました。



業務用アミューズメント機器
「ATOMISWAVE(アトミスウェイブ)」

《家庭用テレビゲームソフト販売部門》

日本国内および欧米市場向けに『SEVEN SAMURAI 20XX』や『SPY FICTION』といった当社としては新たなジャンルとなるアクションゲームソフトをリリースいたしました。

また、当社の得意ジャンルであるパチスロシミュレーションゲーム『実戦パチスロ必勝法!』を新たに3シリーズ発売いたしました。しかしながら、市場の低迷に加え、当期はコントローラー等の付属機器の販売が低調であったため、当期の売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は25億70百万円(前期比47.7%の減少)となりました。



家庭用テレビゲームソフト
「SEVEN SAMURAI 20XX」
©Sammy/Dimps Corporation 2004
©KUROSAWA PRODUCTION Inc.
/Character concept by Moebius
/Opening&Ending Theme Music by
Ryuichi Sakamoto

(3) 設備投資の状況

当期の設備投資額は93億58百万円であります。主な内容は、当期より新たに着手した商業施設開発事業における建物等の取得によるものであります。また、遊技機の販売台数増加および中古機のリサイクル促進に対応するため、営業面では取引先をネットワークで結ぶ受注業務効率化投資、生産面では生産性向上を目的とした川越工場製造ラインの大幅な改良投資、流通面では国内3ヶ所（埼玉、大阪、福岡）に流通センターを開設いたしました。

(4) 資金調達の状況

当期の資金調達につきましては、平成15年6月および8月に総額150億円の無担保社債を発行いたしました。また、平成16年3月に英国のロンドン市場において発行総額400億円の2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

なお、前期において発行した株主割当による新株予約権の権利行使等により145億43百万円の払い込みがありました。

(5) 会社が対処すべき課題

パチスロ・パチンコ遊技機業界におきましては、遊技機の射幸性の抑制と不正防止対策の強化を主な柱とした風営法施行規則等の規則改正が、平成16年7月より施行されることとなりました。この規則改正後はパチスロ・パチンコ遊技機ともに、これまで以上にゲーム性・エンタテインメント性が差別化要素として重要視されるようになり、メーカー間の技術格差はより鮮明になるものと思われまます。

パチスロ遊技機の分野におきましては、一部ではこの規則改正によってパチスロ人気は低下するとの見方もされておりますが、『北斗の拳』が業界史上最大のヒットとなったことを鑑みても、当社の高い技術開発力をもってすれば、十分に市場から高い評価を得ることができ、規則改正後の遊技機においてもこれまでと同様に魅力あふれる製品を市場に投入していけるものと確信しております。当社は今後も他メーカーに勝る圧倒的な技術開発力をもって、新機能の開発を推進するとともに、これまで築き上げてきたブランド力をさらに強化し、年間販売台数トップシェアの継続的な確保に努めてまいります。

パチンコ遊技機の分野におきましては、今回の規則改正により遊技機の分類の撤廃などでバリエーション豊か

な製品開発が可能となり、新しい発想を取り入れた製品が市場に受け入れられるものと予想されます。当社は今後も一貫して開発力の強化に努め、当社ならではの発想を付加した製品を市場に投入し、パチンコメーカーとしてもトップを目指し、当社への認知を「パチンコでもサミー」へ転換してまいります。

一方、当社が真の総合エンタテインメント企業としてさらなる飛躍を遂げるには、現在の収益の柱である遊技機事業の基盤強化ならびに継続的な成長はもちろんのこと、その他のエンタテインメント領域における事業での新たな収益の創出が不可欠であると考えております。

この方針に基づき、平成15年12月に株式会社セガの株式39,148,600株(所有割合22.4%)を取得し、持分法適用関係会社といたしました。同社とはこれまでも、同社の人気キャラクター「ソニック」をパチンコ遊技機に採用するなどの連携を図ってまいりましたが、今回の株式の取得により、今後はより一層各事業分野での連携を強め、その他のエンタテインメント関連事業のさらなる拡大とスピードアップを図り、海外市場への展開も強化してまいります。

業務用アミューズメント機器の分野におきましては、当期より販売を開始した業務用プラットフォーム

『ATOMISWAVE(アトミスウェイブ)』のさらなる普及に努めてまいります。今後の主流となるネットワークゲームに対応した「AW-NET」の本格稼動に加え、国内の有力ソフトメーカーとの業務提携などにより専用ソフトのラインナップの充実を図ることで、未開拓の地域やロケーションに積極的な展開を図ってまいります。

家庭用テレビゲームソフトの分野におきましては、パチスロシミュレーションソフトを継続的にリリースするとともに、その他のジャンルの開発も強化してまいります。また、有力メーカーとの連携により、優良コンテンツをさらにブラッシュアップしたソフトをリリースし、収益性を重視した事業展開を図ってまいります。

さらに、当期より開始した商業施設開発事業におきましては、平成16年7月に『サミー戎(えびす)プラザ』が大坂道頓堀にオープンいたします。当施設は、フードテーマパークやアミューズメントゾーン、フィットネスクラブなども取り入れた総合エンタテインメント施設として、当社が事業主体となって展開してまいります。

今後も商業施設とアミューズメント施設を融合した「エンタテインメント空間」のプロデュースを手掛けることにより、当グループとして集客の相乗効果を得られる効率的な運営をおこなってまいります。

(6) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	期 別			
	第26期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第27期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第28期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第29期(当期) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売 上 高 (百万円)	67,706	142,394	150,462	227,174
経 常 利 益 (百万円)	18,981	51,705	51,230	71,440
当 期 純 利 益(百万円)	9,873	23,375	24,797	34,866
1株当たり当期純利益(円)	389.45	442.39	470.76	460.89
総 資 産 (百万円)	73,361	116,268	106,235	276,277
純 資 産 (百万円)	29,037	56,660	66,604	116,526

(注)1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき、自己株式数を控除した株式数によって算出しております。第26期は、平成12年11月20日付で1株につき2株の割合で株式を分割いたしました。第27期は、平成13年6月29日付をもって、公募増資による新株式1,000,000株を発行し、平成13年11月20日付で1株につき2株の割合で株式を分割いたしました。第28期は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。第29期は平成16年2月27日付で1株につき1.5株の割合で株式を分割いたしました。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に株式の分割がおこなわれたものとして計算しております。

2. 第26期は、業界初の新機能アシストタイム(AT)、アシストリプレイ(AR)を搭載した新機種を市場に投入し、さらに、パチスロ遊技機のシェアアップを目的としたマルチブランド戦略をおこなった結果、パチスロ遊技機の売上463億3百万円等で売上高は677億6百万円となりました。また、第26期より金融商品に係る会計基準を適用した結果、従来の方法による場合と比較して経常利益および税引前当期純利益は24百万円増加となりました。退職給付に係る会計基準を適用した結果、従来の方法による場合と比較して経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ8百万円、1億32百万円減少となりました。以上の結果などで当期純利益は、98億73百万円となりました。

第27期は、パチスロ遊技機におきまして、空前のアシストタイム(AT)機ブームとなり、ブームの火付け役となった「獣王」が多くの方々からご支持をいただき、販売台数が大幅に増加いたしました。さらに本格的にマルチブランド展開をおこなった結果、パチスロ遊技機の売上1,211億17百万円等で売上高は1,423億94百万円となりました。なお、パチスロ遊技機において不具合が発生し、多額の特別損失を計上いたしました。当期純利益は大幅に増加し、233億75百万円となりました。

第28期は「獣王」の後継機であり、高機能画像チップの活用によるフルCG液晶を搭載したパチスロ遊技機「猛獣王S」の大ヒット等により売上高1,504億62百万円となり増収を確保いたしました。経常利益は、NEWS事業を中心とした研究開発の推進等による一般管理費の増加の影響により512億30百万円とわずかながら減益となりました。しかし、前期と比較して特別損失額が減少したため当期純利益は247億97百万円と増加いたしました。

第29期の状況につきましては、前記「(1)営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

(7) その他会社の状況に関する重要事項

現在、当社製造販売にかかるパチスロ遊技機につき、特許権等を侵害するものとして下記の訴訟の提起を受けております。

当社はいずれの訴訟においても権利の侵害にはあたらないものと確信し、その旨主張しておりますが、訴訟の推移如何によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、下記の と は同一の権利をめぐるものでありますが、特許庁より当該特許を無効とする旨の判断がなされ、平成14年12月25日付にて無効審判審決書が送付されております。これにつき、アルゼ株式会社は平成15年1月27日付にて、審決取消の請求を東京高等裁判所宛に提出、現在審理中であります。

また、下記の につきましても、特許庁より当該特許を無効とする旨の判断がなされ、平成15年11月17日付にて無効審判審決書が送付されております。これにつき、アルゼ株式会社は平成15年12月25日付にて、審決取消の請求を東京高等裁判所宛に提出、現在審理中であります。

さらに、下記の につきましても、特許庁より当該実用新案を無効とする旨の判断がなされ、平成15年6月5日付にて無効審判審決書が送付されたことを確認しております。これにつき、アビリット株式会社(旧商号高砂電器産業株式会社)は平成15年7月10日付にて、審決取消の請求を東京高等裁判所宛に提出、現在審理中であります。

アルゼ株式会社からの100億66百万円の損害賠償請求
平成14年3月19日、東京地方裁判所にて当社に対する74億16百万円の支払命令がなされ、同日当社が控訴、現在、東京高等裁判所にて審理中。

アルゼ株式会社からの14億30百万円の損害賠償請求
平成13年3月26日付にて東京地方裁判所に提起され、現在審理中。

アルゼ株式会社からの51億45百万円の損害賠償請求
平成14年5月31日付にて東京地方裁判所に提起され、現在審理中。

アビリット株式会社からの114億24百万円の損害賠償請求

平成14年7月18日付にて大阪地方裁判所に提起され、現在審理中。

なお、前回まで記載しておりました「アルゼ株式会社からの15億円の損害賠償請求」につきましては、東京地方裁判所および東京高等裁判所において、アルゼ株式会社の請求を棄却する判断が下され、平成15年6月17日付にて最高裁判所に上告されておりましたが、平成16年1月20日付にて最高裁判所より上告受理の申立を不受理とする決定書が送付され、当社の勝訴が確定いたしました。

(1) 主要な事業内容

当社はパチスロ遊技機、パチンコ遊技機、業務用アミューズメント機器および家庭用テレビゲームソフトの開発、製造、販売を主な事業としております。

(2) 主要な営業所及び工場

名称	所在地	名称	所在地
本社	東京都豊島区	横浜営業所	神奈川県横浜市西区
札幌支店	北海道札幌市白石区	静岡営業所	静岡県静岡市
仙台支店	宮城県仙台市宮城野区	長野営業所	長野県長野市
東京支店	東京都台東区	金沢営業所	石川県金沢市
名古屋支店	愛知県名古屋市千種区	京都営業所	京都府京都市伏見区
大阪支店	大阪府大阪市浪速区	神戸営業所	兵庫県神戸市中央区
広島支店	広島県広島市南区	岡山営業所	岡山県岡山市
福岡支店	福岡県福岡市博多区	高松営業所	香川県高松市
帯広営業所	北海道帯広市	大分営業所	大分県大分市
青森営業所	青森県青森市	宮崎営業所	宮崎県宮崎市
盛岡営業所	岩手県盛岡市	川越工場	埼玉県川越市
郡山営業所	福島県郡山市	商品管理センター	埼玉県狭山市
新潟営業所	新潟県新潟市	AM営業本部	東京都豊島区
高崎営業所	群馬県高崎市	AM営業本部大阪営業所	大阪府大阪市淀川区
さいたま営業所	埼玉県さいたま市大宮区	研究開発統括室	東京都豊島区
つくば営業所	茨城県つくば市	関西流通センター	大阪府大阪市鶴見区
千葉営業所	千葉県千葉市中央区	九州流通センター	福岡県糟屋郡
東京営業所	東京都台東区		

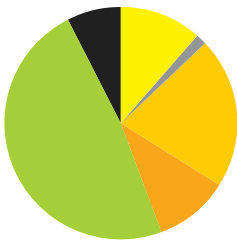
(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 普通株式 200,000,000株
 発行済株式総数 普通株式 87,500,718株

- (注)1. 平成16年2月27日付で、1株につき1.5株の割合にて株式分割し、発行済株式総数は26,973,114株増加いたしました。
 2. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使により発行済株式総数は148,100株増加いたしました。
 3. 商法第280条ノ20、商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により発行済株式総数は6,858,104株増加いたしました。

株主数 23,909名

大株主(上位10名)



所有者別状況	(%)
金融機関	11.42
証券会社	1.49
その他の法人	21.00
外国法人等	10.41
個人・その他	48.17
自己名義株式	7.51

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)	持株数(株)	議決権比率(%)
里見 治	24,165,585	30.03		
株式会社 エス・エス・プランニング	9,498,200	11.80		
有限会社 エフエスシー	7,086,420	8.80		
サミー株式会社	6,572,989			
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,274,000	5.31		
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマンサックス インターナショナルエクイティ	2,099,900	2.60		
常任代理人 株式会社 東京三菱銀行				
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,884,100	2.34		
原野直也	1,361,880	1.69		
高山物産株式会社	571,500	0.71		
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505041				
常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	520,000	0.64		

(注) 当社の持株数には株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が150株含まれております。

(4) 自己株式の取得、処分等及び保有状況

取得株式

商法第210条第1項の決議による取得

普通株式1,000,000株

取得価額の総額3,380百万円

単元未満株式の買取による取得

普通株式23,106株

取得価額の総額86百万円

平成16年2月27日付の株式分割による増加

普通株式2,188,151株

処分株式

普通株式46,548株

処分価額の総額157百万円

決算期における保有株式

普通株式6,572,839株

(5) 新株予約権の状況

現に発行している新株予約権

(注)旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の状況については貸借対照表の注記事項に記載しております。

1. 平成14年6月21日開催の定時株主総会の決議に基づくストックオプション

	平成16年3月31日現在
新株予約権の数(個)	3,250
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
新株予約権の目的となる株式の数(株)	487,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,988
新株予約権の行使期間	平成16年7月31日～平成18年7月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,988 資本組入額 1,494
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び使用人との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続による場合を除き、譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。

- (注)1. 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議における新株予約権の目的となる株式の数から従業員の退職により失効した株式の数を減じた数のことであります。
2. 新株予約権の目的となる株式の数及び発行価格については平成16年2月27日付の株式分割(1株につき1.5株の割合)に伴う調整をおこなっております。
3. 新株予約権の目的となる株式の数のうち、使用人付与分337,500株、当社の子会社の取締役、監査役付与分150,000株であります。

2. 平成14年12月26日開催の取締役会決議に基づく株主割当による新株予約権

	平成16年3月31日現在
新株予約権の数(個)	315,603
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	81
新株予約権の目的となる株式の数(株)	473,404
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,984
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,038 資本組入額 1,019
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、その保有する新株予約権のうち100個の整数倍部分については100個単位で行使するものとする。なお、新株予約権証券が発行されている場合には、各新株予約権全部について行使するものとし、その一部のみについて行使することはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには当社取締役会の承認を要する。

- (注)新株予約権の目的となる株式の数及び発行価格については平成16年2月27日付の株式分割(1株につき1.5株の割合)に伴う調整をおこなっており、新株予約権の目的となる株式の数は1株以下の端数は切捨てております。

3.平成15年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づくストックオプション

	平成16年3月31日現在
新株予約権の数(個)	4,040
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
新株予約権の目的となる株式の数(株)	606,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,234
新株予約権の行使期間	平成17年7月31日～平成19年7月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,234 資本組入額 1,117
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続による場合を除き、譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。

- (注)1. 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議における新株発行予定数から従業員の退職により失効した株式の数を減じた数のことであります。
 2. 新株予約権の目的となる株式の数及び発行価格については平成16年2月27日付の株式分割(1株につき1.5株の割合)に伴う調整をおこなっております。
 3. 新株予約権の目的となる株式の数のうち、使用人付与分507,000株、当社取締役、監査役付与分45,000株、当社の子会社の取締役、監査役付与分54,000株であります。

4.平成16年2月12日開催の取締役会決議に基づく円貨建転換社債型新株予約権付社債

	平成16年3月31日現在
新株予約権の数(個)	40,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,449,320
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,828
新株予約権の行使期間	平成16年3月17日～平成21年2月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,828 資本組入額 1,914
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—

(注) 本社債残高は40,000百万円であります。

当営業年度中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権

1. 平成15年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づくストックオプション

新株予約権の数(個)	4,120
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
新株予約権の目的となる株式の数(株)	618,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,234
新株予約権の行使期間	平成17年7月31日～平成19年7月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,234 資本組入額 1,117
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の消却事由および条件	(1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で消却できる。 (2) 対象者がその地位を喪失した場合、当社は対象者に割り当てられた一切の新株予約権をただちに無償で消却することができる。 (3) その他当社はいつでもストックオプションとして発行された新株予約権を無償で消却することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続による場合を除き、譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
有利な条件の内容	無償

(注)新株予約権の目的となる株式の数及び発行価格については平成16年2月27日付の株式分割(1株につき1.5株の割合)に伴う調整をおこなっております。

2. 割当を受けた特定使用人等以外の者の氏名又は名称並びに割当を受けた新株予約権の数

地位又は職業等	氏名又は名称	新株予約権の数	地位又は職業等	氏名又は名称	新株予約権の数
当社取締役	里見 治	30個	当社取締役	吉田 賢吉	30個
当社取締役	片本 通	30個	当社取締役	平山 徹	30個
当社取締役	中山 圭史	30個	当社監査役	真茅 守	30個
当社取締役	崎野 清文	30個	当社監査役	荒井 良一	30個
当社取締役	鈴木 義治	30個	当社監査役	酒井 悦夫	30個

3. 割当を受けた特定使用人等の氏名及び割当を受けた新株予約権の数

区分	氏名	新株予約権の数	区分	氏名	新株予約権の数
当社の使用人	吉澤 秀男	50個	当社の子会社の取締役	荻野 岳雄	30個
当社の使用人	原田 紀彦	30個	当社の子会社の取締役	山田 順久	30個
当社の使用人	河村 芳隆	30個	当社の子会社の取締役	西山 隆志	30個
当社の使用人	吉野 昌和	30個	当社の子会社の取締役	羽田 幸代	30個
当社の使用人	小宮 隆	30個	当社の子会社の取締役	大野 政昭	30個
当社の使用人	内田 典男	30個	当社の子会社の取締役	日比野 陽一郎	30個
当社の使用人	近藤 克哉	30個	当社の子会社の取締役	野村 信慈	30個
当社の使用人	辻井 亨	30個	当社の子会社の取締役	John Rowe	30個
当社の使用人	炭谷 和広	30個	当社の子会社の取締役	Ricardo L.Rochetti	30個
当社の使用人	濱田 和彦	30個	当社の子会社の取締役	Tom Keil	30個
当社の子会社の取締役	谷澤 鑛次	30個	当社の子会社の取締役	Jeremy Hubbell	30個

4. 特定使用人等に対し発行した新株予約権の状況

区分	当社の使用人	当社の子会社の取締役	当社の子会社の監査役	当社の子会社の使用人
新株予約権の数(個)	3,460	360		
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式		
目的となる株式の数(株)	519,000	54,000		
付与した者の総数(名)	277	12		

(注) 新株予約権の目的となる株式の数については平成16年2月27日付の株式分割(1株につき1.5株の割合)に伴う調整をおこなっております。

(6) 従業員の状況

従業員数(前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
1,006名(90名増)	33.4才	4.1年

(7) 企業結合の状況

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ロデオ	100百万円	65.0%	パチスロ遊技機開発・製造・販売
秀工電子株式会社	495百万円	87.2%	遊技機周辺機器の開発・製造・販売
株式会社サミーデザイン	40百万円		ホール建築の企画・設計・施工
株式会社日商インターライフ	5,018百万円	50.5%	ディスプレイ、商業施設等の企画・設計・監理及び施工
Sammy Holding Co., Inc.	14百万米ドル	100.0%	海外グループ会社の財務・法務・人事・事業戦略企画
Sammy USA Corporation	3百万米ドル		業務用アミューズメント機器及びソフトウェアの販売
Sammy Europe Limited	1百万英ポンド		家庭用テレビゲームソフトの販売、 業務用アミューズメント機器の販売
Sammy Studios, Inc.	6百万米ドル		家庭用テレビゲームソフトの開発・製造・販売
RTzen, Inc.	5百万米ドル	70.4%	ゲームソフト開発用グラフィックソフトウェアの 開発・販売
株式会社サミー・ アミューズメントサービス	450百万円	100.0%	アミューズメント施設の運営・サポート、 アミューズメント機器のレンタル
株式会社エスアイエレクトロニクス	244百万円	85.7%	液晶表示用画像システムチップの開発・販売
株式会社ディンブス	499百万円	51.0%	総合デジタルコンテンツ開発・販売
アレグリア株式会社	118百万円	59.5%	インターネットコンテンツ等の企画・開発・製造・販売・運営
アイビーフォー株式会社	100百万円	70.0%	キャラクターのマスターライセンス事業
株式会社アンダーグラウンド・ リベレーション・フォース	309百万円	100.0%	レコード等の原版の企画・製作・販売
株式会社サミーネットワークス	206百万円	80.2%	携帯電話、インターネット等を通じた 音楽関連コンテンツの企画・制作
株式会社アバンダ	300百万円	79.7%	商業施設開発、不動産賃貸及び関連事業
日本マルチメディアサービス株式会社	835百万円	50.9%	マルチメディア情報通信ネットワークサービス事業
株式会社サミー・ゴルフ・ エンタテインメント	480百万円	100.0%	ザ・ノースカントリーゴルフクラブの運営・管理

パチスロ・パチンコ事業関連 海外 NEWS事業関連

- (注)1. 上記のほかに株式会社マックスベットと当社の子会社である日本マルチメディアサービス株式会社の子会社(議決権比率66.6%)である株式会社イーアドレスがあります。
2. 株式会社サミーデザインは、当社の子会社である秀工電子株式会社の100%子会社であります。
3. Sammy USA Corporation, Sammy Europe Limited 及び Sammy Studios, Inc. は、当社の子会社である Sammy Holding Co., Inc. の100%子会社であります。
4. 前期まで子会社でありました株式会社クワットテクノロジーは、同社事業を当社研究開発統括室に吸収したため、平成16年3月31日に清算いたしました。
5. 株式会社マックスベットは平成16年4月28日付で株式会社サミーレンタルサービスに商号変更をおこなっております。

企業結合の経過

- 株式会社アバンダは、平成15年7月11日に第三者割当増資の引受け及び株式の取得により当社の子会社となりました。
- 株式会社日商インターライフは、平成15年11月21日に公開買付による株式の取得により当社の子会社となりました。
- 日本マルチメディアサービス株式会社は、平成15年12月25日に第三者割当増資の引受け及び株式の取得により当社の子会社となりました。

4. 株式会社サミー・ゴルフ・エンタテインメントは、平成15年10月20日に株式会社ザ・ノースカントリーゴルフ場の株式を第三者割当増資引受けにより取得した結果当社の子会社となり、その後商号変更をおこないました。

企業結合の成果

連結ベースでの売上高は、2,512億26百万円と前期に比べ51.5%の増収となり、当期純利益は321億96百万円と前期に比べ39.6%の増益となりました。

その他の重要な企業結合の状況

当社は、株式会社セガの議決権を25.3%所有しており、同社は当社の持分法適用の関連会社であります。

(8) 主要な借入先

借入先	借入額(百万円)	借入先が有する当社の株式	
		株式数(株)	議決権比率(%)
株式会社 U F J 銀行	600	30,000	0.03
株式会社 三井住友銀行	400		
株式会社 みずほ銀行	250		
株式会社 北陸銀行	150		
三菱信託銀行株式会社	150		

(9) 取締役及び監査役

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	里見 治	
専務取締役	片本 通	SP営業本部・SP事業統括室管掌
常務取締役	中山 圭史	社長室・企画本部管掌
常務取締役	崎野 清文	監査室管掌・管理本部長
常務取締役	鈴木 義治	AM営業本部管掌・AMNEWS事業統括室長
取締役	吉田 賢吉	生産本部管掌・研究開発統括室長
取締役	平山 徹	
常勤監査役	真茅 守	
常勤監査役	荒井 良一	
監査役	酒井 悦夫	

(注)1. 監査役 真茅守氏及び酒井悦夫氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、スピーディーな経営意思決定、業務執行の監督強化、業務執行機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、生産本部長 原田紀彦、SP事業統括室長 河村芳隆、秀工電子(株)出向 吉野昌和、(株)ロデオ出向 小宮隆、研究開発統括室PC研究開発本部長 内田典男、企画本部長 吉澤秀男、SP営業本部長 近藤克哉、社長室長 深澤恒一で構成されております。

なお、別に代表取締役社長 里見治、常務取締役 崎野清文、常務取締役 鈴木義治、取締役 吉田賢吉は執行役員を兼任しております。

3. 決算日後の取締役の異動(平成16年4月1日付)は次のとおりであります。

地位	氏名	担当又は主な職業
専務取締役	中山 圭史	社長室管掌
常務取締役	崎野 清文	管理本部・監査室管掌
常務取締役	吉田 賢吉	生産本部管掌・研究開発統括室長

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 …………… 総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …………… 定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用

無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用 …………… 定額法

(4) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用処理

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金:

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上。

賞与引当金:

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上。

退職給付引当金:

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上。また、数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理。

役員退職慰労引当金:

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上。

役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理による。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用。

(8)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の金利

ヘッジ方針

金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略。

2. 貸借対照表の注記事項

- (1)有形固定資産の減価償却累計額 5,117百万円
- (2)貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、営業用車両301台、開発関連機器38台があります。
- (3)子会社に対する金銭債権債務 11,861百万円
- 短期金銭債権 4,786百万円
- 長期金銭債権 3,895百万円
- 短期金銭債務 2,623百万円
- (4)保証債務 2,623百万円
- (5)旧商法280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数、発行価格、資本金組入額及び発行期間は、次のとおりであります。

平成12年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくストックオプション

	平成16年3月31日現在
新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,350
新株予約権の行使時の払込金額(円)	714
新株予約権の行使期間	平成14年7月31日～平成16年7月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 714 資本組入額 357
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び使用人との間で締結する「ストックオプション付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続による場合を除き、譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

- (注)1. 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議における新株予約権の目的となる株式の数から従業員の退職により失効した株式の数及び既に発行した株数を減じた数のことであります。
2. 新株予約権の目的となる株式の数及び発行価格については平成12年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)、平成13年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)、平成16年2月27日付の株式分割(1株につき1.5株の割合)に伴う調整をおこなっております。
3. 新株予約権の目的となる株式の数はすべて使用人に付与したものであります。

平成13年6月22日開催の定時株主総会の決議に基づくストックオプション

	平成16年3月31日現在
新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	489,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,830
新株予約権の行使期間	平成15年7月31日～平成17年7月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,830 資本組入額 1,415
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び使用人との間で締結する「ストックオプション付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続による場合を除き、譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議における新株予約権の目的となる株式の数から従業員の退職により失効した株式の数及び既に発行した株数を減じた数のこと
であります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数及び発行価格については平成13年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)、平成16年2月27日付の株式分割(1株につき1.5株の割合)に伴う調整をおこなっております。

3. 新株予約権の目的となる株式の数のうち、取締役付与分60,000株、使用人付与分429,000株であります。

(6) 商法施行規則第93条に規定する純資産額	10,024百万円
(7) 期末における発行済株式の種類及び総数、期末に保有する自己株式の種類及び株式数	
発行済株式	普通株式 87,500,718株
自己株式	普通株式 6,572,839株
(8) 当期の計算書類は改正後の商法施行規則に基づいて作成しております。	

3. 損益計算書の注記事項

(1) 子会社との取引高

売 上 高	31,093百万円
仕 入 高	3,155百万円
販売費及び一般管理費	2,818百万円
営業取引以外の取引高	539百万円

(2) 1株当たりの当期純利益	460円89銭
-----------------	---------

(単位:円)

科 目	金 額
当期末処分利益	34,782,846,709
利益処分額	
利益配当金 (1株につき普通配当40円) (1株につき「北斗の拳」大ヒット記念配当10円)	4,046,393,950
役員賞与金 (うち監査役分)	400,000,000 (10,000,000)
次期繰越利益	30,336,452,759

(注)1. 利益配当金は、自己株式6,572,839株を除いて計算しております。

2. 平成15年12月5日に1,978,606,240円(分割前株式1株当たり40円)の中間配当を実施いたしました。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月6日

サミー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員	公認会計士	岩本	繁	印
関与社員	公認会計士	小口	光義	印
関与社員	公認会計士	山田	雄一	印

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、サミー株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第29期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第29期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社につきましても各子会社を担当する取締役等から営業、業務並びに財産の状況に関する報告及び説明を受けました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行なった無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行なった無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成16年5月12日

サミー株式会社 監査役会

常勤監査役 真茅 守 (印)

常勤監査役 荒井 良一 (印)

監査役 酒井 悦夫 (印)

(注) 監査役 真茅 守及び酒井 悦夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

以 上

(ご参考)

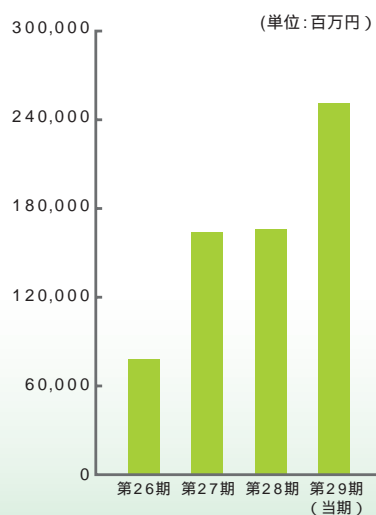
30 連結財務ハイライト

(単位:百万円)

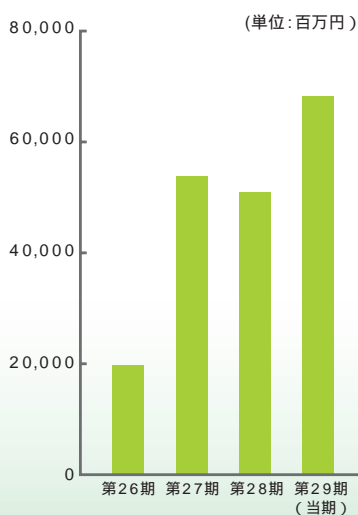
区 分	期 別	第26期	第27期	第28期	第29期
		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売 上 高		78,275	164,293	165,774	251,226
経 常 利 益		19,759	53,768	51,020	68,330
当 期 純 利 益		10,748	23,906	23,066	32,196
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)		423.98	452.44	436.79	424.68
総 資 産		78,694	126,803	112,873	299,272
株 主 資 本		29,122	57,370	65,428	112,987

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式数により算出しています。

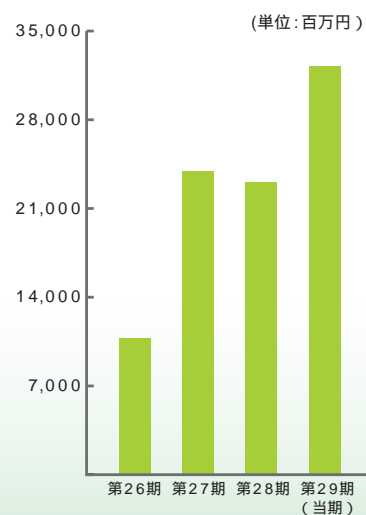
売上高



経常利益



当期純利益



要約連結貸借対照表



(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	200,081	84,705	流 動 負 債	113,042	39,391
			固 定 負 債	68,360	6,938
固 定 資 産	99,191	28,168	負 債 合 計	181,403	46,330
			(少 数 株 主 持 分)		
有 形 固 定 資 産	22,999	12,927	少 数 株 主 持 分	4,882	1,114
無 形 固 定 資 産	3,727	3,666	(資 本 の 部)		
投 資 そ の 他 の 資 産	72,464	11,574	資 本 金	15,374	8,017
			資 本 剰 余 金	16,364	9,011
資 産 合 計	299,272	112,873	利 益 剰 余 金	86,378	60,023
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,352	562
			為 替 換 算 調 整 勘 定	32	19
			自 己 株 式	15,515	12,205
			資 本 合 計	112,987	65,428
			負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	299,272	112,873

前期と比較して、流動資産が大幅に増加となりました。これは、期末にパチスロ遊技機「北斗の拳」の大ヒットにより、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したためです。これにより、流動負債(支払手形・買掛金)も増加しております。

有形固定資産に関しては商業施設開発事業により増加しております。

投資有価証券はセガ株式取得等により大幅に増加しております。

固定負債におきましては、400億円の新株予約権付社債発行等により増加しております。

32 要約連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	金 額	金 額
売 上 高	251,226	165,774
売 上 総 利 益	127,488	92,964
営 業 利 益	71,676	51,709
経 常 利 益	68,330	51,020
当 期 純 利 益	32,196	23,066

パチスロ遊技機「北斗の拳」の大ヒットやパチンコ遊技機の安定的な販売増により、パチスロ遊技機、パチンコ遊技機ともに過去最高の販売台数を記録しました。また、新たに連結対象になりました(株)日商インターライフの業績が12月より寄与しております。その結果、売上高は2,512億26百万円(前期比51.5%増)となり、当期純利益は321億96百万円(前期比39.6%増)となりました。

連結セグメント情報

(単位:百万円)

科 目	遊技機	業務用アミューズメント機器	家庭用テレビゲームソフト	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	226,624	7,779	4,864	11,958	251,226	—	251,226
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	70	2	321	65	460	(460)	—
計	226,695	7,782	5,185	12,023	251,687	(460)	251,226
営 業 費 用	142,097	9,433	10,234	12,475	174,240	5,309	179,550
営業利益(又は営業損失)	84,597	1,651	5,048	451	77,447	(5,770)	71,676

遊技機事業は、パチスロ遊技機「北斗の拳」の業界最大のヒットや、パチンコ遊技機「CR猛獣王」が当グループの歴代販売台数第一位となるなど、好調に推移し、売上高は2,266億24百万円(前期比52.0%増)、営業利益は845億97百万円(前期比39.4%増)と大幅な増収・増益となり、過去最高を記録しました。

業務用アミューズメント機器事業は、主力製品であるパチスロ・パチンコ遊技機をアミューズメント施設向けにアレンジを加えた「REVOLUTION」シリーズや、子供向けゲーム機「キッズ」シリーズ等の販売が堅調に推移いたしました。また、当期より業務用アミューズメント機器「アトミスウェイブ」をワールドワイドに販売を開始いたしました。その結果、売上高は77億79百万円(前期比23.6%増)となりましたが、「アトミスウェイブ」の専用ソフトを中心とした研究開発費の増加により16億51百万円の営業損失となりました。

家庭用テレビゲームソフト事業は、得意ジャンルであるパチスロシミュレーションゲーム「実戦パチスロ必勝法!」3シリーズを発売するとともに、新たなジャンルとなるアクションゲームソフトをリリースいたしました。国内市場の低迷や連結子会社が前期と比較して、1社減少したこと等が影響し、売上高は48億64百万円(前期比36.7%減)となりました。また、海外子会社を中心とした、オリジナルソフトの研究開発費の増加や広告宣伝費の増加により50億48百万円の損失となりました。

その他事業は、アミューズメント施設においては、既存店舗に加え、3店舗新規出店し、店舗特性を活かした運営をおこなった結果、売上高は堅調に推移いたしました。携帯電話向けコンテンツにおきましては、遊技機事業との相乗効果により、携帯パチスロサイトの会員数が大幅に増加いたしました。また、新規連結子会社が連結業績に寄与したため、売上高は119億58百万円(339.8%)と大幅に増加いたしました。また、連結調整勘定償却額の増加等により4億51百万円の営業損失となりました。

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,581	31,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,368	9,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,128	18,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	126
現金及び現金同等物の増加額	40,270	4,031
現金及び現金同等物の期首残高	26,567	22,535
現金及び現金同等物の期末残高	66,838	26,567

連結キャッシュ・フロー計算書概況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期と比較して402億70百万円増加し、当期末残高は668億38百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期と比較して49億36百万円増加し、365億81百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が213億53百万円増加したことに加え、仕入債務の増加や法人税等の支払額等の減少があった一方で、売上的大幅増加による一時的な売上債権の増加がこれらの一部を相殺したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期と比較して480億83百万円増加し、573億68百万円となりました。これは主に関係会社株式の取得および商業施設開発事業に係る有形固定資産の取得等の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、前期と比較して793億30百万円増加し、611億28百万円となりました。これは主に社債の発行や株式の発行による収入の大幅な増加に加え、自己株式の取得による支出が減少したためであります。

34 サミー 29期トピックス

平成15年4月1日～平成16年3月31日

平成15年

4月

業務用アミューズメント機器「ATOMISWAVE」発売開始

5月

平成15年3月期決算発表・決算説明会開催

「Electronic Entertainment Expo 2003」出展

米国で開催された世界最大規模のゲームショーに出展いたしました。

6月

28期定時株主総会開催

パチスロ遊技機「スロッター金太郎RX」発売

7月

株式会社アバンダ子会社化

商業施設の企画開発・運営・管理の経験とノウハウを持ち合わせる

株式会社アバンダを子会社化いたしました。

平成16年3月期第1四半期業績の概況を発表

8月

パチスロ遊技機「キングキャメル」発売



©Sammy

9月

第41回アミューズメントマシンショー出展

9月

東京ゲームショー2003出展



海外投資家訪問実施

陸上競技部、第30回ベルリン国際マラソン出場

橋本 康子と村田 史が出場し、橋本が優勝、村田が7位に入賞いたしました。

10月

株式会社サミー・ゴルフ・エンタテインメント

(株式会社ザ・ノースカントリーゴルフ場より社名変更) 子会社化

パチスロ遊技機「北斗の拳」発売

パチンコ遊技機「CRシティーハンター」シリーズ発売

11月

株式会社日商インターライフを子会社化

各種商業施設の店舗内装工事で実績のある株式会社日商インターライフを子会社化いたしました。

平成16年3月期中間決算発表・決算説明会開催

パチンコ遊技機

「CRソニック」シリーズ発売



©SEGA / SONICTEAM
©Sammy

12月

日本マルチメディアサービス株式会社を子会社化

今後のネットワークゲーム事業への本格参入に向け、カスタマーサポートなどのバックオフィス機能を充実させるため、テレマーケティングにおいて実績のある日本マルチメディアサービス株式会社を子会社化いたしました。

株式会社セガの株式取得(持分法適用会社化)を発表

家庭用テレビゲームソフト
「SPY FICTION」発売



©Sammy / ACCESS GAMES INC. 2003

平成16年

1月

International Game Technology社との業務提携合意

世界第一位スロットマシンメーカーであるInternational Game Technology社(以下IGT社)とパチスロ遊技機の生産協力に関する業務提携に関し、合意書を締結いたしました。

平成16年3月期第3四半期業績の概況を発表

パチンコ遊技機「CR猛獣王」シリーズ発売

家庭用テレビゲームソフト「SEVEN SAMURAI 20XX」発売

2月

パチスロ遊技機「北斗の拳」受注30万台達成に伴う株主優待の実施を発表

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債発行を発表

英国のロンドン市場において発行総額400億円の2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に関して発表いたしました。

2月

AOU2004 アミューズメント・エキスポ出展

パチンコ遊技機「CR力道山」シリーズ発売

パチスロ遊技機「カメラハイグレードビジョン」発売



©角川大映
©1999 角川大映 TNHN

3月

平成16年3月期単独通期業績予想の修正を発表

パチスロ・パチンコ遊技機事業の好調により、単体業績を上方修正いたしました。

陸上競技部、2004年名古屋国際女子マラソン出場

橋本 康子、村田 史が出場し、村田が5位に入賞 橋本が12位という結果になりました。

パチスロ遊技機「北斗の拳」について



パチスロ遊技機「北斗の拳」は、平成15年10月より販売を開始いたしました。漫画で大ヒットした「北斗の拳」のキャラクターが活躍し、エンタテインメント性をより重視するとともに、新しいシステム“バトルボーナス”を搭載して、全国のパチスロ・パチンコホールへの設置当初から秀逸なゲーム性と画像演出がパチスロファンの皆様から高く評価されています。現時点におきまして受注台数55万台を超え、パチスロ業界における歴代販売台数を大きく上回る大ヒットとなりました。また、プレイステーション2専用テレビゲームソフトや携帯電話コンテンツへの2次展開も含め、現在もなお好調に推移しています。

パチスロ遊技機「北斗の拳シリーズ」4つのバージョンで展開



「ケンシロウバージョン」



「ラオウバージョン」



「バトルバージョン」



「コリアバージョン」

©Sammy

シナジー効果を発揮する2次展開



実機の受注台数が業界記録更新中のパチスロ遊技機「北斗の拳」が満を持して、ついに実戦パチスロ必勝法!シリーズに登場。ホールでのあの興奮がいよいよ“PlayStation2”でも再現。

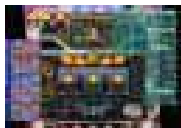
更に、別売りの実戦パチスロコントローラ、実戦パチスロコントローラ mini にも対応しているため、手軽にホールでの臨場感を楽しむ事が可能です。

価格:通常版 3,990円(税込)

初回限定版 6,279円(税込)

対応周辺機器:実戦パチスロコントローラ、実戦パチスロコントローラ mini

「および“PlayStation”は株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの登録商標です。



©武論尊・原哲夫 ©Sammy

サミースリーセブン・タウン

サミーの大人気機種がアプリで登場、あの興奮がケータイで甦る! 歴代機種の着信メロディ・待受・着声・新機種情報なども満載!



©武論尊・原哲夫

©Sammy/Sammy NetWorks

アクセス方法

i-mode	iMenu	メニューリスト	会社
	パチンコ/パチスロ	サミー777タウン	
EZweb	EZインターネット	エンターテイメント	
	販売・キャンペーン	サミーEZタウン	
ポータフォン	メニューリスト	ケータイゲーム	
	パチンコ/パチスロ	サミーパチ☆スロタウン	

「i-mode」及び「i-mode」は、NTTドコモの登録商標又は商標です。
「EZweb」はKDDIの登録商標又は商標です。
「ポータフォン」は、ポータフォン株式会社の登録商標です。



パチスロ遊技機「キングキャメル」
©Sammy

パチスロ遊技機「キングキャメル」(平成15年8月発売)

3Dプロジェクト第一弾。リールの逆回転などの変則運動を可能にした世界初「ドリームリール」を搭載し、従来のパチスロ遊技機の常識を打ち破り、よりエンタテインメント性、ゲーム性を高めました。



パチンコ遊技機「CR猛獣王」
©Sammy

パチンコ遊技機「CR猛獣王」(平成16年1月発売)

大ヒットパチスロ遊技機「獣王」『猛獣王』を、パチンコ遊技機に移植しました。大画面の液晶や、プレイヤーの好みで選択できる多彩な演出など、パチンコファンに新たな感動を提供いたしました。



パチンコ遊技機「CR力道山」
©リキエンタープライズ
©Sammy

パチンコ遊技機「CR力道山」(平成16年2月発売)

伝説のプロレスラー力道山がパチンコ遊技機になって登場しました。このパチンコ遊技機は大当たり図柄をなくし、力道山が対戦相手を3カウントフォールできたら大当たりという画期的なシステムを採用しました。

業務用アミューズメント機器「アトミスウェイブ」(平成15年4月発売)

ゲームソフトの交換が手軽におこなえて、幅広いデバイスに対応が可能です。平成15年12月からは、この「アトミスウェイブ」を使用したネットワークサービス「AW-NET」を開始いたしました。(画面写真はAW-NET対応ゲーム「ギルティギア イスカ」)



©Sammy
©ARC SYSTEM WORKS Co.,Ltd.



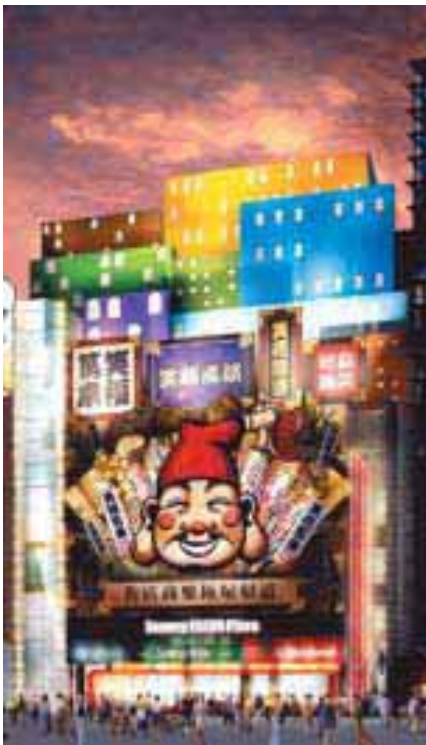
業務用アミューズメント機器
「ATOMISWAVE(アトミスウェイブ)」



家庭用テレビゲームソフト「SEVEN SAMURAI 20XX」(平成16年1月発売)

故・黒澤明監督の名作「7人の侍」を翻案・ゲーム化し、舞台を未来世界に移したシネマティックアクションゲームです。

©Sammy/Dimps Corporation 2004
©KUROSAWA PRODUCTION Inc./Character concept by Moebius/
Opening&Ending Theme Music by Ryuichi Sakamoto



「道頓堀極楽商店街」イメージ図

平成16年7月2日(予定) 大阪の道頓堀に商店街テーマパークやサミーグループのアミューズメント施設などを複合させた総合エンタテインメント施設「サミー戎プラザ」がオープンいたします。

「サミー戎プラザ」フロア構成図

フロア階数	事業内容	概要
5F~7F	商店街テーマパーク 「道頓堀極楽商店街」	店主の人間味あふれる有名飲食店など、約50店舗が軒を連ねる、人と食を中心に大阪の魅力を凝縮した商店街テーマパーク。
4F	個室ダイナー&カラオケ 「aria blu OSAKA」	一室一室がすべて異なるデザインテーマの個室ダイナー&カラオケ。
3F	トレーニングジム 「トータル・ワークアウト戎橋店」	充実した施設とノウハウを結集した、ケビン山崎氏のフィットネスジム。
1F~2F	大型アミューズメント施設 「サミーズレグノ道頓堀店」	サミーグループである、株式会社サミー・アミューズメントサービスによる近未来的な大型アミューズメント施設。
1F エントランス	バラエティショップ 「ぐりこ・や」	ぐりこ・や限定の菓子、オリジナルグッズを販売します。



サミーグループサイトのご紹介

サミーグループ各社の製品情報やIR情報などを紹介する総合情報サイト「Sammy Group Site」がオープンいたしました。各社の最新情報やIR情報の掲載により、グループの活動を積極的に発信してまいります。是非一度ご覧ください。

各コーナーのご紹介

グループ紹介

各グループ会社の基本情報をご覧になれます。

トピックス

各グループ会社の製品情報・企業情報をご覧になれます。

グループIR

上場グループ会社の株価情報やIRリリース情報などがご覧になれます。

今後も随時コンテンツを追加してまいります。

ご覧になるには、
「サミーグループサイト」
URL
<http://group.sammy.co.jp>



40 株主総会インターネット(ストリーミング)放送のご案内

平成16年6月25日(金) 当社IRホームページ「インベスターズガイド」上で、当社株主総会のインターネット放送(ストリーミング)を予定しておりますので、是非ご覧ください。この放送に関する詳しい手順については、「インベスターズガイド」をご覧ください。

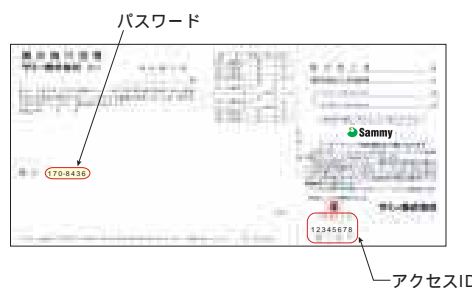
アクセスIDとパスワードについて

インターネット放送をご覧いただくためには、株主様専用のアクセスIDとパスワードが必要となります。

アクセスIDは、お手元に郵送されました議決権行使書の右下に記載されております。

パスワードは、株主様の郵便番号(7桁の数字)となっております。

尚、平成16年4月1日以降にご住所を変更されました株主様におかれましても、議決権行使書に記載されている郵便番号で登録されておりますので、放送をご覧頂く際にはこちらをご使用ください。



IRホームページ「インベスターズガイド」のご案内

サミーでは投資家様向けにインターネットIRホームページ「インベスターズガイド」を運営しております。当社から発表したリリース情報や各種説明会資料などの経営情報の掲載、動画を使って川越工場のパチスコ・パチンコの生産工程をご紹介します「バーチャル工場見学」コーナーなど、充実したコンテンツ内容を随時更新しておりますので、是非一度ご覧ください。

「サミーインベスターズガイド」
URL <http://ir.sammy.co.jp>



セガ・サミー統合に関する合同説明会

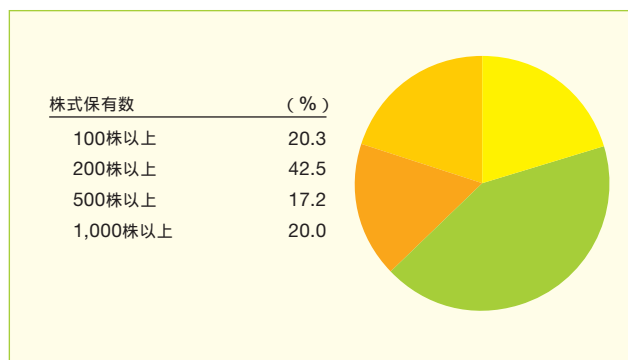
トップページ



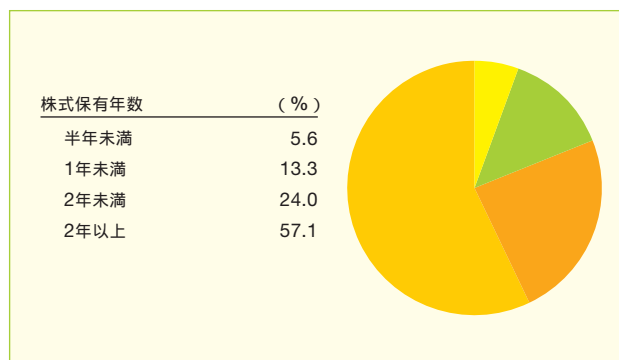
バーチャル工場見学

「第29期中間事業報告書」において、株主の皆様へアンケートのご協力をお願いしたところ、多くのご回答を頂きました。ここにアンケート結果を記載致します。

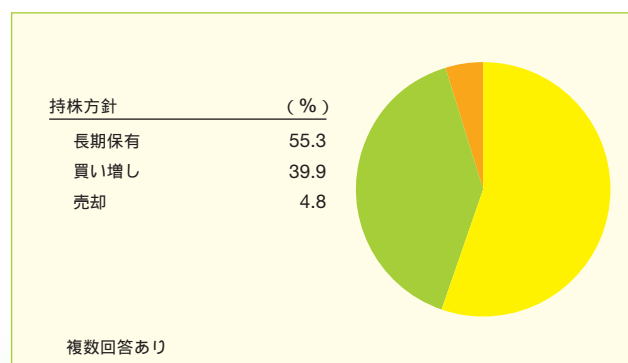
1. 株式保有数



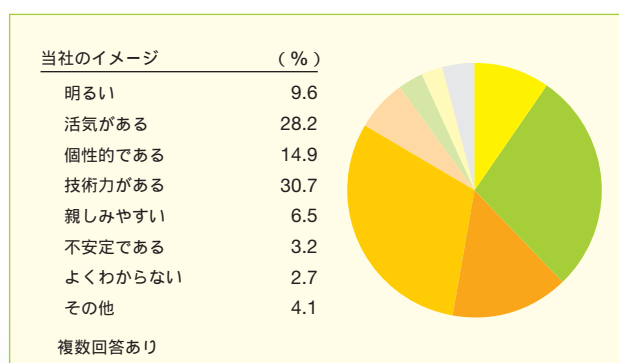
2. 株式保有年数



3. 持株方針



4. 当社のイメージ



アンケートへのご協力ありがとうございました。今後のIR活動のご参考とさせていただきます。

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
株主確定基準日	利益配当金:3月31日 中間配当を行う場合:9月30日 その他必要ある場合はあらかじめ 公告いたします。
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5683-5111(代表) (0120)24-4479(フリーダイヤル)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞



〒170-8436 東京都豊島区東池袋二丁目23番2号

TEL: 03-5950-3790

E-mail: ir@info.mail.sammy.co.jp

URL <http://ir.sammy.co.jp>

SIRRJ0010406